

2026年3月期 決算説明会（2026年5月29日開催）

主な質疑応答

Q 1. 2026年3月期の受注数が増加しているが、タクマの競争優位性はどこにあるのか。

A 1. 入札案件は総合評価方式となり、価格と技術力などの非価格要素の両面で評価される。後者で高評価をいただくためにはお客様のニーズ（発電、景観、災害時の拠点機能など）を的確に捉えることが非常に重要となる。落札できた案件は、お客様のニーズをしっかりと掴めたことで非価格要素では的確な提案ができ、かつ価格についても可能な限りコストダウンの工夫をしたもので、総合的に評価いただけた結果だと考えている。

Q 2. 一般廃棄物処理プラントの大型メンテナンス工事について、今後も需要は増加する見通しか。

A 2. 足元では、施設の稼働に影響が出ないように数年間かけて部分的に主要設備を更新する、大型のメンテナンス工事を受注するケースがある。築20年超の施設については更新を検討することが一般的だが、足元では建設業界の需要が活況でありコストも上昇していることから、お客様からのニーズもあり、このような大型のメンテナンス工事の需要は増加すると考えている。

Q 3. 現中計の策定時に比べ、想定を上回るペースの受注が続いていると思われる。長期ビジョンの早期達成も視野に入ると思うが、現時点での感触は。

A 3. 長期ビジョンの達成確度はかなり上がってきている認識。引き続き着実に受注を積み重ね、受注済み案件が順調に進捗すれば、達成できると考えている。

※現中計：2024年5月公表の第14次中期経営計画（2024-2026年度）

※長期ビジョン：2021年5月公表の長期ビジョン「Vision2030」（目標：2030年度の経常利益200億円）

Q 4. 2026年3月期の受注について、期首計画で見込んでいなかった案件の合計受注額は。また、計画外の案件とは優先度や確度の低い案件のことか、それとも急な引き合い案件のことか。

A 4. 受注額は合計約300億円。入札は総合評価方式で準備に時間を要するため、急な入札案件への対応は難しい。いずれの案件も受注するべく応札に臨んでいるが、競争入札になるためすべての応札案件を受注できるわけではない。3件受注しようと思えばそれ以上に応札を増やす必要があるが、2026年3月期については競争が厳しいと想定していた案件も受注できた、という認識。

Q 5. 一般廃棄物処理プラントの更新需要が旺盛な背景について、更新期間が長期化し、対象施設が増えているのか。今後も更新案件は増える見込みか。

A 5. 更新期間は一般的に20年だが、実際には更新まで30年以上稼働する施設も増加し、更新需要が継続している。通常は約10年毎に燃焼装置など主要設備の部分更新工事を行うが、お客様によっては物価上昇もあり20年経過後も主要機器の更新や基幹改良によって施設の延命化を図るケース

が増加し、更新期間が伸びていることが背景にある。実際に足元の受注案件は新施設の完成まで30年以上稼働する施設の更新案件が多い。今後についても、日本国内で稼働するごみ焼却施設(約1,000施設)のうち築30年超の施設は約40%、築20~30年の施設は約30%を占めており、更新や延命化の対象施設は多いため、少なくとも2030年頃までは現在の更新需要が続く見込み。

Q 6. 昨今の中東情勢を受け、コストアップなど織り込む必要のあるリスクや、足元で顕在化しているリスクはあるか。

A 6. 先行きは分からないが、現時点で大きな影響は出ていない。一方で、ナフサ関連、例えば、鉄骨等に使用するペンキやシンナーなどの塗料や、機器の潤滑油・作動油といった製品の入手が難しくなっているといった情報は把握している。グループ会社や発注先と連携して情報収集しながら影響が出ないように努めていく。

Q 7. 計画外案件の受注により、今後の応札件数を絞る必要はあるのか。

A 7. 設計・施工部門のリソースを踏まえた応札計画を立てており、受注したプロジェクトが遂行できない状況を作らないようにしている。また、応札件数を増やすため数年前から積極的にエンジニアのキャリア採用を行うほか、新卒社員の採用数も増やし、技術者の育成に注力することでリソースの拡充を図っている。今期に関しては計画外の受注によって応札件数を絞る必要はない。

以上

(本資料の取り扱いについて)

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。